

要約財務書類

館林衛生施設組合 一般会計（平成28年度）

単位(百万円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	7,995	1. 固定負債	4,471
(1)有形固定資産	7,995	(1)地方債	4,444
①事業用資産	7,835	(2)退職手当引当金	28
②インフラ資産	0	(3)その他	0
③物品	160		
(2)無形固定資産	0	2. 流動負債	60
(3)投資その他の資産	0	(1)一年内償還予定地方債	53
①長期延滞債権・貸付金	0	(2)その他	7
②出資金・基金・その他	0		
2. 流動資産	247	負債合計	4,532
(1)現金預金	165	純資産の部	
(2)未収金・貸付金	0		
(3)基金その他	82	純資産合計	3,710
資産合計	8,242	負債及び純資産合計	8,242

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	1,429
純行政コスト	△440
財源調達	
税金等	989
国県等補助金	1,732
資産評価替・無償受入・その他	0
期末純資産残高	3,710
※参考 減価償却費	58
※参考 新固定資産形成	5,974

行政コスト計算書

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	84
(1)人件費	84
(2)退職手当引当金繰入等	0
2. 物にかかるコスト	292
(1)物件費・その他の業務費用	292
(2)減価償却費	58
(3)維持補修費	29
(4)公債費(利払)	1
3. 移転支出的なコスト	0
(1)他会計への繰出	0
(2)補助金等	2
(3)社会保障給付・その他	1
経常収益	26
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	440

※減価償却累計額 1,412

資金収支計算書

	金額
1. 業務活動収支	2,327
(1)業務支出	△420
(2)業務収入	2,747
(3)臨時収支	2
2. 投資活動収支	△5,944
(1)投資活動支出	△5,974
(2)投資活動収入	30
3. 財務的収支	3,741
(1)財務活動支出	0
(2)財務活動収入	3,741
本年度資金収支額	124
歳計外現金収支	0
期首資金残高	41
期末資金残高	165

一般会計

財務指標

- ◆住民1人当りの資産 7万2千円
- ◆住民1人当りの負債 3万9千円
- ◆住民1人当りの純経常行政コスト 3万8千円/年
- ◆住民1人当りの人件費負担 732円/年
(4市町村人口114,970人 平成29年3月31日現在)
- ◆純資産比率 45.0%(純資産/総資産)
- ◆歳入額対資産比率..... 1.3倍
- ◆有形固定資産減価償却率..... 19.1%
- ◆債務償還可能年数..... 1.93年

貸借対照表

- ◆組合の総資産は、約82億円あります。
そのうち約37億円は過去の世代が負担してきたもので、負債合計で示された約45億円については将来の世代が負担していくことになります。
- ◆資金化が比較的容易な資産は、約2億円あります。
- ◆負債のうち多くを占める地方債(借入金)の残高は、約45億円です。

貸借対照表				単位(百万円)
資産の部		金額	負債の部	金額
1. 固定資産		7,995	1. 固定負債	4,471
(1) 有形固定資産		7,995	(1) 地方債	4,444
①事業用資産		7,835	(2) 退職手当引当金	28
②インフラ資産		0	(3) その他	0
③物品		160		
(2) 無形固定資産		0	2. 流動負債	60
(3) 投資その他の資産		0	(1) 一年内償還予定地方債	53
①長期延滞債権・貸付金		0	(2) その他	7
②出資金・基金・その他		0		
2. 流動資産			負債合計	4,532
(1) 現金預金		247	純資産の部	
(2) 未収金・貸付金		0		
(3) 基金その他		82	純資産合計	3,710
資産合計		8,242	負債及び純資産合計	8,242

処理施設建物など

道路、河川など売却不能の資産

現金化の容易な資産

45.0%が自己資本

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるものです。

◆組合が行った行政費用の合計は、約467百万円で、使用料・手数料などの収入は、約26百万円。差額(純経常行政コスト)の約440百万円は、税金や国・県補助金などで賄う必要があります。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、組合の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、アルバイトの給料も含んでいます。退職手当引当金繰入等とは、将来発生する職員の退職金の支払を通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額を引当てるものです(蓄えておくと考えてください)。

◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費は設備の劣化に伴う更新費用です。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たすための修繕に要した費用です。

◆移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した金額です。「他会計への支出」は連結会計内の資金の移動です。

行政コスト計算書

単位(百万円)

狭義の行政費用

行政コスト計算書	
経常費用	467
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	84
(2) 退職手当引当金繰入等	0
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・その他の業務費用	292
(2) 減価償却費	58
(3) 維持補修費	29
(4) 公債費(利払)	1
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	2
(3) 社会保障給付・その他	1
経常収益	26
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	440

社会保障関連
費用

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、一年間の純資産の変動を表したものです。

◆平成28年度は約23億円の純資産増加となっております。

◆純資産の減少分の多くを占めるのは、先ほどの純経常行政コストです(約4億円)。

◆純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。このうち自主財源である地方税(負担金)は増加分の36%。国・県補助金などの依存財源は64%となっています。

◆さて、平成28年度は新しい固定資産が約60億円形成されました。それに対して資産の目減り分は約1億円です。28年度は多くの資産更新が行われました。

純資産変動計算書		単位(百万円)
	金額	
期首純資産残高	1,429	
純行政コスト	△440	
財源調達		
税収等	989	
国県等補助金	1,732	
資産評価替・無償受入等・その他	0	
期末純資産残高	3,710	
※参考 減価償却費	58	
※参考 新固定資産形成	5,974	

この差、約23億円が、純資産の減少額を表します。

資金収支計算書

◆資金収支計算書とは、一年間の資金の増減を表したものです。

◆平成28年度は現金(資金)が約1億円増加しました。

◆業務活動収支は、資産形成に関係がない現金(資金)の収支を表しています。平成28年度は、約23億円増加しました。

◆投資活動収支は、資産取得のため約59億円減少しました。

◆財務活動収支は、地方債(借入金)の収支で、約37億円増加しました。

資金収支計算書

単位(百万円)

1. 業務活動収支	2,327
(1) 業務支出	△420
(2) 業務収入	2,747
(3) 臨時収支	2
2. 投資活動収支	△5,944
(1) 投資活動支出	△5,974
(2) 投資活動収入	30
3. 財務的収支	3,741
(1) 財務活動支出	0
(2) 財務活動収入	3,741
本年度資金収支	124
歳計外現金収支	0
期首資金残高	41
期末資金残高	165